

法的問題の解決と裁判官の視点：法曹を目指す皆さんへのメッセージ

著者	秋武 謙一
雑誌名	山梨学院ロー・ジャーナル
巻	8
ページ	241-266
発行年	2013-07-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1188/00002912/

法的問題の解決と裁判官の視点 ——法律家を目指す皆さんへのメッセージ——

秋 武 憲 一

1 自己紹介

自己紹介—私の生まれと育ち

私は昭和52年4月に裁判官に任官し、平成24年4月に定年退官しました。35年間裁判官生活をしたわけです。その間、地方裁判所、家庭裁判所及び高等裁判所に勤務しましたが、退官時は仙台家庭裁判所の所長でした。裁判官は、通常、3年間で転勤し、その間、同じ仕事を担当しますが、この意味で私が担当したのは、通常民事事件、行政事件、人事訴訟事件、家事事件、刑事事件及び少年事件等です。一般の裁判官よりもいろいろな事件を担当しました。なお、退官前の9年間は、家庭裁判所において家事事件と人事訴訟事件を担当し、著作等もしましたので、家庭裁判所で扱う事件の専門家と見られているようです。

さて、私は生まれも育ちも東京の葛飾です。こういえば、「フーテンの寅さん」を思い出す人がいるでしょう。寅さんは生まれも育ちも柴又ですが、私は生まれも育ちも立石というところです。京成電鉄の柴又駅から都心に向かって3駅目の京成立石駅が最寄りの駅です。大学卒業までそこで育ちました。

私は、自己紹介をする際、まず寅さんのことから入ります。裁判官をしていると、全国を転勤しますが、その際、出身地は寅さんと同じ葛飾であるということと親しみを持ってくれました。なお、私の父は、自宅において母と叔父の三人

で皮革草履を作っていました。つまり、草履の居職人です。したがって、私は「草履職人の小せがれ」です。

2 裁判官になる人

私がこのような話をしたのは、私の露出趣味や貧乏自慢などではなく、皆さんが「裁判官」に対して有しているイメージを改めてほしいからです。

世間一般の人々は、法律というのは人間味や思いやりのないものであり、こうした法律を適用して裁判を行う裁判官は、家庭も裕福で、子どもの頃から家の手伝いもせずに塾に通い、遊びもせずに勉強ばかりして、東京大学や京都大学等の入学の難しい大学に合格し、大学での生活も難しい司法試験を目指して勉強一筋で過ごした、成績優秀で品行方正、世間知らずで融通の利かない堅物であると思っているようです。

確かに裁判官の中には、このように世間で思われているような人物像に近い人もいますが、大半は異なります。例えば、私は、残念ながら、裕福な家庭で育ったわけではありません。幼稚園にも行かず、塾もそろばん塾以外には通ったことがなく、大学も千葉大学であり、学部も文理学部です。司法試験もすぐに合格できず、大学卒業後、浅草で仕事をしながら、受験しました。このような経歴の持ち主の裁判官は、私だけではありません。私のよく知っている裁判官のなかにも、両親が早く亡くなり、親戚に引き取られた人、家庭の経済的事情から中学や高校時代からアルバイトをして家計を助け、大学でもアルバイトで自活していた人、司法試験の受験のために警備員をして生活していた人などがいます。両親の職業についても、農業や漁業関係者もいれば、そう規模の大きくない会社に勤務したり、学校の教員をはじめとする地方公務員等いろいろです。もちろん、親が裁判官や大学教授であるとか、一部上場企業の幹部社員等であるという人もいます。出身大学も東京大学や京都大学等のいわゆる旧帝国大学や中央大学、早稲田大学や慶應義塾大学のような有名私立大学の出身者が多いようですが、それ以外の大学出身者も多く、また、短期大学や夜間大

学、通信制大学を出た人もいます。学部も法学部が多いのですが、医学部、農学部、工学部、文学部、経済学部等の出身者もいます。

このように裁判官の出身母体は画一的ではなく多種多様です。いろいろな階層の出身者が裁判官になっています。このことは、司法試験制度や裁判官の採用制度がかなり健全に機能している証拠だと思います。

3 裁判制度

社会に紛争が存在すると、社会生活の円滑な進行が阻害されます。それゆえ、紛争は早期に解決されなければなりません。また、紛争は社会の動きに合わせて次々に生じます。そのため、どの社会においても、紛争を解決するための制度があります。

身近な紛争であれば、親戚の長老、地域社会の有力者、会社の上司等が介入して解決を図ることもあるでしょう。しかし、それでも解決できない場合には、他の紛争解決制度を利用するしかありません。こうした紛争解決について最終的に責任を持つべき存在は国家です。つまり、昔でいえば、国王、領主等であり、近代では、国家機関としての裁判所です。国王、領主や国家は、国民や領地の住民に対して安定した社会生活を保障しなければなりません。社会に紛争があれば、社会秩序が乱れますので、紛争は早く解決する必要があります。そこで、主権者が国王か国民かを問わず、国家においては、紛争を解決するための制度が作られます。他方、紛争を解決しても、同じ紛争が何度も蒸し返されるのでは、紛争を解決した意味がありません。したがって、紛争を解決する以上、その解決が最終的なものにする必要があります。このようにして、近代社会においては、国家が作った制度による紛争解決という意味で公権的であり、一度紛争を解決したら、同じ紛争を蒸し返してはならないという意味で最終的である紛争解決制度が作られました。それが裁判制度です。

こうした紛争解決制度を営むには、紛争解決のためのルールが必要です。それが法律です。法律には、紛争を解決するための裁判等の手続を定めたもの

（これを「手続法」といいます。つまり、裁判等をどのような手続で行うのかなどを定めたものです。）と紛争をどのような内容で解決するべきかを定めたもの（これを「実体法」といいます。つまり、紛争が発生した場合に、解決するための基本ルールを定めたものです。）があります。

ところで、紛争が実体法に従って解決されるということになると、実体法は社会生活の基本ルールとなります。基本ルールが機能する場合、一定の事柄や事実について、それが法律の観点からよいことであるか悪いことであるのか、許されることであるのか許されないことであるのかを評価します（評価規範）。一定の行為を法律的に評価するということは、国民に対して、よいと評価されたことは行っても構わないが、悪いと評価されたことは行わないように命じるということです（行為規範）。人々は、こうした実体法に従って行動するようになります。このように実体法は、裁判の規範ですが、裁判の時のルールが決まれば、日常生活においても、そのルールに従って行動することになるため、日常生活のルールにもなります。こうした観点から社会生活を見れば、人々の生活は、人に何かを要求することのできる「権利」と、人のために何かをしなければならない「義務」とで構成されているということになります。

また、国家が紛争を裁判制度によって解決する以上、裁判により一定の行為等を命じられた者が任意に履行しない場合には、国家が強制的に裁判内容を実現しないと裁判制度を設けた意味がありません。そこで、強制執行という制度が設けられています。したがって、裁判制度は、強制執行制度と一体になってはじめて社会の紛争解決機能を果たすということになります。

近代における裁判制度は、近代の基本原則である、国民主権、基本的人権の尊重、自由主義及び平等主義から、裁判による紛争の解決は、議会において制定された法規に基づいて行われるべきであり、紛争解決を担当する機関は、法律を作る議会とは別のものとすべきであるということになっています。この紛争解決を行う国家作用が司法であり、紛争解決は、裁判によって行われますので、司法権というのは、裁判権と同じということになります。なお、司法権

は、立法権及び行政権との関係から、具体的な争訟に限って解決に当たるべきであるというのが現在広く認められている理解です。

4 裁判制度における裁判官の役割

このように司法という国家作用は、裁判という形式で実現されますが、その裁判を担当するのが裁判官です。裁判官は、裁判権及び司法行政権の行使を担当することを職務とする裁判所の職員であり、裁判権を行使する国家機関が裁判所です。つまり、司法権（裁判権）は、裁判所という国家機関において行使され、具体的な裁判を担当するのが裁判官であるということです。

社会における紛争を解決するルールが法律であるとする、紛争解決機関としての役割を果たすべき裁判官は、紛争に対して法律を適用することでこれを解決することになります。

これから、裁判官が紛争解決をする場合、具体的にどのようにしているのかということを説明しますが、はじめに次のことをお断りしておきます。

まず、裁判所で扱う紛争はいろいろあり、その解決のための裁判もいろいろな類型があります。また、個々の裁判の進行も一律ではありません。しかも、裁判官が紛争を解決する方法にも、一般的なやり方とその紛争に即した特別なやり方があります。裁判官が適用する法律も、私人間の紛争に原則的に適用されるものと特別な紛争類型に適用されるものとがあります。こうしたことを全部ここで説明するということはできません。そこで、ここでは、私人間の紛争を解決する民事裁判における裁判の流れと裁判官の関与について、なるべくわかりやすくするために、細かいことは抜きにして、おおよそこのようなことであるというように説明します。

なお、私は裁判官になり、先輩や同僚の裁判官からいろいろと教わり、自分なりに考えて裁判を担当してきましたが、私のやり方が裁判官全員における普遍的な方法論であるかどうかまではわかりません。したがって、これからの説明は、私の個人的なやり方であると考えてください。

5 裁判官の法的問題の解決方法

(1) 裁判の流れ

これから裁判官が紛争を解決するために法律問題についてどのように検討しているのかということを説明します。我が国の裁判制度は、紛争を裁判で解決したいという人が裁判所に紛争解決の申立てをすることによって裁判が開始されるということになっています。したがって、裁判所に対する申立てがされ、その後、それがどのように進行し、裁判所がどのように判断（判決）するのかについて説明します。

ア 訴えの提起

紛争が生じ、紛争当事者が裁判所に解決を求める場合には、裁判所に対して紛争を解決してもらいたいという申立てをします。この申立てを「訴え」、申立てをした人を「原告」、訴えの相手方を「被告」といいます。訴えを提起する場合には、どのような結論にしてもらいたいのか（これを「請求の趣旨」といいます。）、どのような理由でそのようになるのか（これを「請求原因」といいます。）を主張し、その理由を裏付ける根拠（これを「証拠」といいます。）を提出します。

こうした訴状や証拠が裁判所に提出されると、裁判所は、これを「事件」と呼び、事件を特定するために番号（事件番号）を付け、訴状や証拠を一つにまとめます（これを「事件記録」といいます。）。つまり、裁判所においては、社会の民事紛争は「平成〇年（ワ）第〇号事件」と呼ばれることになります。

イ 事件の配てん

裁判所に訴えが提起されると、事前に定められている基準（事務分配）に従って担当裁判官が決まります。これを事件の配てん（配填）といいます。裁判官は、事件の配てんを受けて初めてその事件に接します。

ウ 訴状の送達

裁判所に訴状が提出されると、形式的な不備がないかどうかを検討し、問題

がなければ、裁判を行う日時（口頭弁論期日）を決め、被告に訴状と口頭弁論期日を記載した書面を送ります（送達）。これは、被告に対して訴えが提起されたことを知らせて、対応を検討させるとともに、裁判が行われる日時場所を知らせるためです。

エ 答弁書の提出

被告は、訴状の送達を受けると、これを検討し、反論等があれば、第1回口頭弁論期日に裁判所に来て口頭で反論等を述べます。しかし、通常は、第1回口頭弁論期日の前に訴状記載の事項に対する対応等を書面にしたもの（答弁書）を提出します。

答弁書には、請求の趣旨に記載されている裁判をされることに異議がないか（認諾）、請求の趣旨の裁判がされることに異議があるか（請求棄却）、原告の主張する事実を認めるか（自白）、原告の主張する事実を争うか（否認）、原告主張の事実は存在するとしても、被告としての反論があるか（抗弁）等の被告の対応が記載されます。

オ 主張整理

裁判官は、担当した事件について原告及び被告に主張させ、争いとなる点について証拠調べを行って、裁判所としての結論（判決）を出します。そのためには、原告及び被告から提出された訴状、答弁書や主張を記載した書面（準備書面）を検討して、その紛争においては何が争いとなっているのか（争点）を明らかにしなければなりません。また、主張は、これを裏付ける資料（証拠）がなければ認めることはできませんから、証拠の有無についても検討します。

検討した結果、主張内容が曖昧で判然としなかったり、あるいは主張や証拠が足りないような場合などには、原告又は被告に確認（釈明）します。通常、この釈明は、裁判の最初の期日（第1回口頭弁論期日）に行います。このように双方の主張をかみ合わせ、争いがある点とない点とを明確にする作業を「主張整理又は争点整理」といいます。こうした作業は、公開の席上である法廷で行う場合には「弁論手続」といいますが、非公開で行うこと（弁論準備手続）

もあります。

カ 証拠調べ

このようにして双方の法律の適用をめぐる主張の整理が終わると、原告及び被告の主張の対立点が明らかになります。しかし、主張はこれを裏付ける証拠がないと認められませんので、証拠調べを行います。証拠には、契約書等の書面によるもの（書証）がありますが、こうした証拠だけで判断ができなければ、事実をよく知っていると思われる人を証人（人証）として法廷で事情を聴きます（証人尋問）。また、原告及び被告は、当然事実に関与していますので、本人を尋問して事情を聴くこと（本人尋問）も行われます。

キ 判決

このように証拠調べが終わると、通常、原告及び被告に証拠調べを踏まえて最終的な主張をしてもらい、審理を終えます。その後、判決を言い渡します。

判決には、裁判官の判断した結論と判断過程が記載されます。つまり、判決書には、結論（主文）とどうしてそのような結論になったのかの理由が記載されています。理由においては、裁判官がどのような証拠に基づいて、どのような事実を認定したのか、そうした認定事実からすると、なぜに原告の請求が認められることになるのか（あるいは認められないのか）などの説明が記載されます。

(2) 裁判官の判断の対象

ア 総論

訴訟提起から判決までの一般的な流れは、上記のとおりですが、裁判官は各段階において原告及び被告の請求と法律的主張を検討します。法律的主張はそれに該当する事実を主張して行いますので、法律的主張を検討するということは、具体的な事実を検討するということです。

イ 請求の趣旨

原告が求める裁判内容のことを「請求の趣旨」といいます。これは、原告の

主張が認められたら、判決の結論（主文）となるものです。そこで、裁判官は、「請求の趣旨」が判決の主文となりうるかについて、慎重に検討します。また、「請求の趣旨」が被告に対して具体的な行為を求める場合（給付訴訟）には、その「請求の趣旨」によって強制執行をすることができるか否かを十分検討します。判決を言い渡しても、それが実現できなければ、裁判が無意味になるからです。そこで、裁判官は、給付訴訟の場合には、「請求の趣旨」が強制執行できる形式になっているか否かに神経をとがらせています。強制執行ができるか否かの検討は、これまでの裁判実務がどのようにしていたのか、強制執行はどのように行われるのかなどを検討して行います。

ウ 要件事実

裁判官は、法律を適用して紛争を解決するので、その法律が法的効果が生じるのはどのような場合であるのかを検討します。つまり、裁判は、法律に定められたルールに従って紛争を解決する制度ですから、原告が求める結論（請求の趣旨）は、法律によってそれが導かれるものでなければなりません。法律は、紛争の解決ルールですが、通常は一定の事実があれば、一定の法律効果が生じるという形で規定しています。この法律効果が生じる一定の事実のことを「要件事実」といいます。

法律効果は、要件事実に該当する事実がなければ発生しません。ところで、法律は、すべての紛争について個別的に規定することはできないので、抽象的な文言で一般的な表現をせざるをえません。そこで、その法律の定めるルールは、どのような紛争について解決しようとするものであるか、その効力の及ぶ範囲はどこまでなのか、また、その法律効果が生じるための要件事実は何であるかが問題になるのです。これは法律をどのように解釈するかという問題です。これについては、その法律がなぜできたのかという立法の経緯が重要です。そのため、こうしたことを研究している学者の見解が参考になります。また、裁判所においては、いくつかの類似事案について判断（判決）がされており、しかも、裁判所における判断がまちまちでは困りますので、最高裁判所や

高等裁判所における解釈が指導的な役割を果たすべきものとされていますので、裁判官は、こうした最高裁判所等の裁判例も検討します。

エ 主要事実

法律を適用するための要件事実とは、抽象的に規定されているので、裁判官は、個別の紛争ごとに、その紛争における要件事実該当する事実は何であるかを判断しなければなりません。この個別紛争において具体化された要件事実を「主要事実」といいます。裁判においては、どの事実が主要事実であるかが争われることがありますが、これも法律の解釈問題です。

オ 事実認定

裁判において一番激しく争われるのは、主要事実該当する事実が存在するか否かです。主要事実該当する事実が存在しなければ、その法律を適用することができないので、主要事実が認められるか否かが問題となるのです。主要事実があるということは、過去に主要事実当たった事実が存在したということです。こうして事実を確定することを「事実の認定」といいます。裁判は、紛争が生じた後に起こされますから、その紛争における主要事実があるか否かを確定するということは、過去においてそうした事実があったか否かを確定することです。したがって、事実認定は、歴史学における歴史的事実の確定と同じような作業をすることになります。それゆえ、そうした事実があると認めるには、その裏付けとなる資料がなければなりません。そうでないと、その裁判は誰にも信用されません。これでは、裁判制度の存在意義がありません。こうした資料が「証拠」です。ここで注意しなければならないことがあります。それは、民事裁判において解決すべき紛争は、主として、私人間の経済的利益の争いであるということです。私人間の経済的利益は、その利益を受ける者が自由に処分することができるのが原則です。このことから、私益をめぐる紛争については、当事者が裁判制度を利用して解決するか否かについて自分で決めることができ、裁判になったとしても、その解決方法についても自分で決めることができることになっています。裁判における解決方法を定めることができるの

であれば、裁判において、一定の事実については証拠がなくてもその事実が存在することにしてもよいということになります。しかし、法律の解釈は当事者間で自由に決められません。裁判は、裁判所が法律により紛争を解決する制度ですから、法律の適用、つまり、法律の解釈は裁判所の専権ということになります。

このように、一定の法律による紛争解決を求める原告は、自分が適用を求める法律について、その法律が定める要件事実を主張し、これを裏付ける証拠を提出しなければならないわけです。

(3) 裁判官の具体的な検討方法

裁判官の判断や検討方法については、「裁判官の判断の対象」部分で少し説明しましたが、ここでは、もう少し詳しい説明をします。

ア 訴状の検討

裁判官に事件が配てられると、事件記録が裁判官の手元に運ばれます。この段階で、裁判官が検討するのは、訴状の記載事項に不備がないかということです。訴状が裁判所に提出された段階で一応形式的な不備がないかどうかの検討がされています。しかし、裁判官は、事件記録について形式的な不備だけではなく、内容的に問題がないかも検討します。不備が形式的なもので訂正することが可能な場合には、訂正させますが、訂正することができないような大きな不備があれば、この段階で、その訴えはしりぞけられます（これを「訴状却下」といいます。）。形式的には一応問題はないが、内容に問題があり、それが訂正することができないようなものである場合には、裁判をしても時間と労力の無駄になるだけですので、この段階で、その訴えもしりぞけられます。

次に裁判官が検討するのは、申立ての内容（請求の趣旨）とその理由（請求原因）とが整合しているか否かということです。これは、原告がこのような結論の裁判をしてもらいたいとしている請求の趣旨と、その理由としている法律の適用及び主張事実（請求原因）が合致しているかを検討するということ

す。つまり、請求の趣旨と請求原因とが整合していなければ、求める裁判についての根拠が示されていないことになるので、その請求は理由がないということになります。したがって、裁判を進めるまでもなく、その請求は理由がないとして棄却されることになるのですが、大多数の場合は、請求原因を変えたり、追加することにより整合させることができますので、裁判官は、原告に主張等について確認（釈明）するなどします。原告は釈明を受けると、改めて請求原因について検討し、必要に応じて主張の追加等を行います。

訴状の検討においては、原告が求める裁判内容（請求の趣旨）が被告に対して一定の行為等を求めている場合には、強制執行ができる内容になっているかについても検討することはすでに説明したとおりです。

イ 答弁書の検討

被告は、訴状の送達を受けると、これを検討し、反論等があれば、通常は、訴状に記載された事柄に対する反論や対応等を書面にしたもの（答弁書）を提出します。

答弁書には、請求の趣旨に記載されている裁判について、異議がないか（認諾）、異議があるか（請求棄却）、原告の主張する事実について、これを認めるか（自白）、争うか（否認）、原告主張の事実に対する反論があるか（抗弁）等が記載されますが、答弁書が提出されると、裁判官は、原告の主張と被告の主張を対比して検討します。裁判官が検討するのは、原告の請求における主要事実は何か、それがきちんと主張されているか、原告の主張がされている場合、被告がそれを争うのか、認めるのか、認める場合には、被告から反論（抗弁）がされているのかなどです。

ウ 主張整理

原告及び被告間において、紛争についての主張が異なり、争いがある場合には、主張を裏付ける証拠が必要です。近代裁判制度においては、争いのある事実については、証拠によりそうした事実があるか否かを確定します。したがって、主張整理においては、双方の主張を整理するだけでなく、その裏付けと

なる証拠があるか否かについても検討します。

こうした検討の結果、主張内容が曖昧で判然としなかったり、あるいは足りないような場合などには、その主張をすべき原告又は被告に釈明します。通常、この釈明は、裁判の最初の期日（第1回口頭弁論期日）に行います。

裁判官は、このようにして、双方の主張をかみ合わせ、争いがある点とない点とを明確にする作業をしますが、その過程で、主張が法律的に筋が通っているか、主張されている事実関係が理解できるものであるかなども検討しています。

主張整理が行われると、証拠調べをしなくても、その紛争の帰結が見えてくることが多いのが実情です。つまり、法律を適用して紛争を解決する以上、その法律が適用されない限り、その主張は採用されません。そのため、その法律を適用するためには、その紛争における主要事実を主張しますが、主要事実というのは、具体的な事実ですから、主張された事実は当然に一定の状況を背景にしています。他方、紛争は社会生活において生じるので、一般的に考えて起こりうると思える事実関係を背景に主張がされていれば、そうしたこともあると考えやすいのですが、通常はなかなかありえないと思われるような事実が主張されると、本当のことであろうかと考えざるをえません。もちろん、一般的には不自然と思えても、状況によっては実際に主張されている事実関係が発生することもあります。しかし、その確率は低いので、不自然な事実が主張されていながら、それが起こりうるような状況がきちんと説明されていないと、そうした事実があったとは考えにくいということです。もちろん、最終的には、証拠調べの結果により事実を認定しますが、主張整理時点で不自然な主張と思われた事実が証拠により認められるということは少ないようです。したがって、主張整理が終わると、原告又は被告の主張が理由があるか否かが大体わかるのです。特に裁判官として事件を数多く担当すると、実際に社会で起こった紛争をたくさん経験するので、起こりうる事実と起こりそうもない事実との判断の感覚が身についてきます。したがって、主張整理をすれば、裁判の落ち着

きどころもわかってくる。

エ 証拠調べ

主張整理が行われると争点が明確になります。そうすると、それぞれの主張を裏付ける証拠があるか否かが問題となります。「論より証拠」といわれるように、どのような立派な主張がされたとしても、それを裏付ける証拠がない限り、裁判官は主張された事実があるとは認めません。通常、紛争が生じるのは、明確な証拠がないからです。しかし、証拠となる書面（書証）があっても、それが真実作成されたものであるのか、偽造されたものであるのか、書かれた内容についても、その趣旨はどのようなものであるのかが争われることも少なくありません。また、書証以外に証人や原告及び被告の尋問が行われますが、尋問においては、裁判官は、証人等の発言内容を聴きながら、それが本当に記憶に基づいたものであるか、不自然な点はないか、書面の証拠（書証）等の客観的な証拠と矛盾していないか、証人等の表情等に虚偽の事実を述べている様子がうかがえないかなどを判断します。証言等を聴いて、前後矛盾していたり、書証と食い違う点があれば、問いたします。場合によっても証言の途中でも確認します。裁判官は、このように、全神経を集中して証人尋問等を行うので、終わると精神的にも肉体的にも相当疲労します。証拠調べは、通常、週2日、それぞれ午前中に1件、午後に1件行われます。

オ 判決

判決においては、まず原告の請求の根拠となる主要事実があるか否か、つまり、主要事実が立証されているのか否かを判断します。主要事実が立証されたと認めた場合には、被告の反論（抗弁）が立証されたか否かを検討し、最後に訴えについて、これを認めるべきか否かについて結論を出します。判決は、判決書を作成して言い渡しますが、判決書には、結論（主文）とどうしてそのような結論になったのかの理由を記載します。理由については、裁判官がどのような証拠に基づいて、どのような事実を認定したのか、そうした認定事実からすると、なぜに原告の請求は認められるのか否かを記載しますので、裁判官の

判断の過程が明らかになります。判決は、通常、一方の言い分を認め、他方の言い分をしりぞけるので、特に主張が採用されなかった原告又は被告に対してその理由をきちんと説明しなければなりません。それゆえ、裁判官は判決書を作成することに、非常な精力と労力を注ぎ込みます。法律的な主張が多岐にわたり、事実関係も複雑な事件の場合には、何日もかけて判決の作成を行います。また、時間をおいて見直し作業を行うこともあります。通常、裁判官は、主張整理を終えた段階か証拠調べを終えた段階において判決の結論を決めています。判決段階に至ってから結論を考えるというのは、よほど複雑な事件の場合しかありません。とはいっても、判決書を作成する段階で、それまでの結論を見直すこともあります。判決においては、事実関係を確定し、それに基づいて法律の適用をするので、事実の認定過程や判断過程を論理的にきちんと説明しなければなりません。そのためには、判決を作成する段階で、改めて事件記録を検討し直します。なお、結論を出してこれを判決に書こうとしても、どうしても論理的に説明できないため、判決を作成できないということも起こります。その原因は、それまでの考えていたことが表面的であったり、証拠の検討が十分でなかったりするほか、誤った思い込みがあったということです。裁判官として、事実を確定して法律を適用することの難しさを実感する瞬間です。

6 裁判官の養成と研さん

(1) 左陪席裁判官

裁判官は、裁判官に任官後、原則として、5年間の実務経験を経ないと一人では裁判をすることができません。それまでの間は、三人で裁判を担当する裁判体に所属して、合議事件を担当します。合議事件というのは、事件の内容が複雑であったり、争われている金額が多額であるなど、一人で審理するよりも三人で慎重に審理するのがふさわしい事件のことです。合議事件は、裁判長・右陪席裁判官（裁判長から見て、その右隣に座っている裁判官。「右陪席」は「みぎばいせき」と読みます。「うばいせき」ではありません。）・左陪席裁判

官（裁判長の左隣に座っている裁判官であり、一番経験の浅い裁判官です。「ひだりばいせき」といいます。）で構成されます。合議体で裁判する場合には、請求の趣旨やその理由となる法律の適用についての検討も全員で意見交換（合議）して行います。証拠調べも合議体で行います。判決も、主張整理や証拠調べの結果に基づいて、合議を行って結論と理由を決めて言い渡します。合議体で事件を処理する場合には、通常、左陪席裁判官が主任裁判官となり、その事件について何が争点であり、これに対する判例、学説等にはどのようなものがあるのか、証拠の裏付けがあるのか、その証拠は信用することができるものか否かなどを検討してメモ（合議メモ）を作ります。この合議メモに基づいて合議しますが、その場合、裁判長と右陪席裁判官は、左陪席裁判官が争点として指摘していることが妥当か、他に争点がないか、争点についてどのように考えるべきか、左陪席裁判官の調べた裁判例や学説等のほかに参考となるものがないかなどについて意見を述べ、不足があれば、指摘してさらに検討させます。判決起案についても、主任裁判官である左陪席裁判官がまず原案を作成します。左陪席裁判官は、証拠により認められる事実関係、それに対してどのような法律を適用するのか、導かれる結論はどのようなことか、当事者の主張に対する反論等について意見を述べ、これに対して、裁判長や右陪席裁判官から、いろいろな意見や検討すべき点の指摘等がされます。主任裁判官はこれに対して自分の考えを述べながら、足りない点をさらに検討して、その事件についての結論を出し、判決原案（判決起案）を作ります。これができると、右陪席裁判官がこれを検討して意見を述べ、起案に意見を書き入れるなどして、裁判長に起案を渡します。裁判長は、右陪席裁判官が手を入れた左陪席裁判官の起案を読み、さらに二人と意見交換し、起案に手を入れます。その後、左陪席裁判官が再度検討し、必要に応じてさらに合議して判決を作成します。大きな事件ですと、こうした作業を何回か繰り返します。

このように裁判官は左陪席として、その所属する裁判体により徹底的に指導教育されます。場合によっては、左陪席裁判官の判決の原案がほとんど残って

いないということもあります。裁判官は、司法試験の受験における勉強や司法修習生としての研さんによって、ある程度の知識等を有していますが、裁判官に任官した後、裁判長や先輩裁判官から徹底的に指導教育されることで裁判官としての能力を身につけます。こうした研さん方法は、一人前の職人を養成するやり方と似ています。それゆえ、裁判官の養成は、職人の徒弟奉公と同じようなものといわれることがあります。

裁判官は、こうした厳しい研さんによって裁判をするための新しい知識や技能等を身につけます。とにかく、一人で裁判を担当するときには、一人で事件を検討し、訴訟を運営して判断するのです。また、一人で行った裁判が社会に大きな影響を及ぼすこともあります。そのため、裁判官に要求される能力知識や努力は高度なものです。当然のことながら、裁判官はそれぞれ自己研さんをしていますが、それだけでは足りません。そのため、最高裁判所は、裁判官に対して裁判官の養成教育機関である司法研修所での研修のほかに、各高等裁判所、地方裁判所及び家庭裁判所等での研究会等を通じて、裁判所全体として、裁判官に対する研修をしています。しかし、裁判官の研さんに一番効果があるのは、担当している事件を通じての研さん、すなわち合議体による研さんです。

なお、裁判官は、裁判を担当するのに必要な知識等については、各裁判所の判断内容（判決・決定）を掲載した最高裁判所作成の判例集や法律雑誌を読み、検討することで取得します。また、法律を研究している学者や他の裁判官の論文等にも目を通します。

(2) 右陪席裁判官

左陪席裁判官としての経験を積み、一人で裁判を担当するようになると、今度は、右陪席裁判官として合議事件に関与します。それまで指導を受けていたのが、指導する側に回るのです。とはいっても、まだ十分な経験を積んでいるとはいえないため、左陪席裁判官に対して指導したり、判決起案に手を入れる

ためには、事件記録を十分検討し、裁判例や学説を調べるなどしなければなりません。右陪席裁判官は、左陪席裁判官を指導することも大事ですが、合議することによって、事件に対する自分の見方を検証できます。すでに単独事件を担当しているので、進行方法等について当然自分なりの考えを持っていますが、経験の長い裁判長が示す見解や意見は参考になるからです。なお、裁判長の見解や意見が常に正しいとは限りません。その場合には、当然合議において意見を戦わせます。長時間にわたって議論することも少なくありません。裁判官にとっては、この右陪席裁判官の期間は、裁判官としてのキャリアを積むために重要な時期です。

(3) 裁判長

このように左陪席裁判官を経て、単独事件を担当し、右陪席裁判官としてのキャリアを積むと、今度は、裁判長になります。配属された裁判所の規模により裁判長になる時期が異なりますが、通常、任官後、15年ないし20年程度の経験を積んで裁判長になります。裁判長の責任は非常の重いものです。自分の単独事件を担当し、左陪席裁判官及び右陪席裁判官の指導を行うだけでなく、社会的に注目された事件は、通常、合議事件とされますので、その審理をしなければなりません。また、裁判官は書記官等の他の職員と役割分担して裁判を行いますので、単独事件を担当する裁判官に二人の書記官が配置されます。したがって、三人の合議体には、裁判官三人のほかに書記官四人及び事務官一人の合計八人が配属されますので、これをまとめていかなければなりません。したがって、荷が重い立場ですが、やりがいもあります。裁判官として一番充実する時期といえます。

(3) 高等裁判所及び家庭裁判所での仕事

裁判官は、任官後、地方裁判所に配属されますが、キャリアを積むに従って、地方裁判所の仕事だけではなく、高等裁判所や家庭裁判所の仕事も経験し

ます。地方裁判所の判決に不服があれば、高等裁判所に不服申立て（控訴）することができます。高等裁判所は、一定の地域にある複数の地方裁判所及び家庭裁判所に対して1か所、全国で8か所に設けられています。したがって、高等裁判所に勤務すると、その地域の各裁判所にいる裁判官の判決を検討できることになります。事件記録を検討すると、他の裁判官の審理の仕方や判決の書き方などがわかりますので、本当に勉強になります。高等裁判所での仕事は厳しいものです。すでに地方裁判所や家庭裁判所の裁判官が行った判決・審判等に対する不服について判断するのですから、当然責任は重く、また、判断内容も高度のものが期待されます。何より仕事量が多いので、精神的肉体的に非常に苦しい仕事です。しかし、ここでの経験を積んで改めて地方裁判所や家庭裁判所において仕事をする、それまでよりも審理方法や判断内容が格段に充実したものになります。

なお、地方裁判所で処理する紛争が主として経済的な紛争であるのに対し、家庭裁判所において扱う紛争は、夫婦や家族間に生じたものです。こうした紛争は、プライバシーにも触れざるをえず、また、長期間にわたる感情的対立等もあるので、地方裁判所で扱う紛争とは性質が異なります。そのため、こうした事件を専門に扱うために家庭裁判所が設けられています。裁判官が家庭裁判所で仕事をする、今までとは違う視点で紛争を考えることになります。また、地方裁判所で扱う紛争の中にも、背後に家族間の感情的対立がある場合も少なくありません。したがって、家庭裁判所での仕事の経験を積み、改めて地方裁判所の仕事をする、経済紛争という面だけではなく違う面から紛争を考えることができます。

このように裁判官は、いろいろな立場での仕事をするによりキャリアを積んでいくのです。

7 裁判官の苦勞と喜びなど

(1) 単独事件を担当すること

裁判官は、5年経験すると、特例判事補ということで、一人で民事・刑事裁判を担当することができます。これを単独事件といいます。単独事件を担当するようになれば、一人前として扱われ、その分他の裁判官と同様に一定の事件を割り当てられ、それを自分一人で処理することになります。当然のことですが、一人で双方の主張を整理し、証拠調べを行い、判決を書いたりします。一人で事件の進行方法を考え、主張の整理を行い、判決をどのように書くのか考えるというのは、本当に大変です。単独事件をやるようになるというのは、一人前の裁判官として扱われるわけですから、裁判官としては嬉しいのですが、その反面、責任も感じます。全部自分で判断するのは当然としても、経験年数の違う先輩裁判官と同じ事件数を遅滞なく処理しなければならないというのは、やりがいがありますが、大変厳しいことでもあります。

裁判官は、単独事件を担当していれば、日々いろいろなことを判断し、決断しなければなりません。これは、本当に苦しいことですが、こうしたことを通じて、次第に裁判官としての経験を積み、実力をつけることになります。したがって、人前で裁判官ですといえるには、単独事件を何年か（私は、少なくとも3年はやらないと駄目だと思っています。）経験する必要があります。

(2) 判決を起案すること

裁判官は、裁判機関として、判決という形式で、当該紛争に、裁判所としての結論を出して紛争を解決します。裁判官が判決を出し、それが確定すれば、再審事由がない限り、その紛争については、法律的に決着がつき、これ以上、争うことができなくなります。また、判決をすれば、紛争について決着がつくだけではなく、社会的な影響を及ぼすことがあります。それゆえ、その紛争についての裁判所の結論については、裁判官名をつけた〇〇判決などといわれ、

非難、批判あるいは賞賛の対象となることがあります。このように、判決は、法的にも事實的にも影響が大きいので、判決には裁判官の名前を記載し、責任の所在を明らかにしています。この意味では、判決は、記名式の公文書であるといえます。それゆえ、判決を書くということは、裁判官にとって最も重要なことであるといえます。したがって、判決が書けない裁判官は裁判官とはいえません。この判決が書けないというのは、形式的な判決書を書けないのではなく、その紛争に即した判断ができないという意味です。つまり、判決はそれぞれの事件について、それがどのような事件であり、当事者双方がどのような主張を行い、どのような証拠を提出したか、それを裁判所として、どのように判断したのかを判決書という形式で表現するわけですから、こうした作業を行えない裁判官は、国家が設置した紛争処理機関としての裁判所の裁判官に値しないといえます。

なお、裁判は、紛争に決着をつけるため、当然、勝者と敗者が生じます。概していえば、勝者は訴訟に勝てば、その理由がどうであるかについては関心がありません。これに対して敗者は、なぜ負けたのかに関心を持ちます。判決等に不服があれば、控訴や抗告することを考えるため、なぜそのような結論になったのかを必死に検討します。これは当然のことといえます。そのため、裁判官は、判決においては、訴訟の敗者に向けて、証拠をどのように評価したのか、その結果、どのように事実を認定したのか、また、認定した事実についてどの法律をどのように適用したのかなどをきちんと説明するようにしています。

しかしながら、判決を書くというのは簡単なことではありません。事実関係が複雑で、どう考えても事件の全体像がなかなかつかめなかったり、相反する証拠があり、そのいずれを信用すべきかの判断が難かしいなどのほかに、先例がない事案のため、どの法律をどのように適用すべきかの判断が難しかったり、逆に先例の判断が分かれており、いずれの判断に従うべきかが決めかねるなどということは頻繁にあります。裁判官は、日々悩んでいるのです。このよ

うに悩みながら、判決を書いているというのが実情です。したがって、残念ながら、なかには、いろいろと迷ってなかなか決断することができない裁判官もいます。また、こうした苦しさやストレスに耐えきれなくなり、体調を崩したり、精神的におかしくなったりする裁判官もいます。

(3) 裁判官は孤独であること

裁判官は、社会の紛争の最終的判断者です。通常、一人で判断します。それゆえ、裁判官は、孤独な作業に耐えざるをえません。裁判官は、その事件についての結論を出すという役割を負っている以上、こうした孤独な作業を避けることはできません。また、こうした役割を放棄することもできません。それが責任を取るということであり、裁判官のやりがいにもつながっています。

裁判官は、常に担当している事件の処理について、どのような結論にするのか、なぜそうした結論にするのかについて考えています。日常生活においても、事件が頭から離れず、しかも、悩むことも少なくありません。こうしたことは、苦しくつらいことではありますが、こうしたことは裁判官の宿命であるともいえます。

しかし、こうした作業を続けることが裁判官としての実力をつけることになるわけです。事件を適当に処理して、いわば事件から逃げてしまうと、その裁判官は、判断者としての実力をつけられないことになります。毎日の積み重ねが重要です。

裁判官は、こうした苦しさを経験して、次第に裁判官としての実力をつけていくわけです。こうした点は、何も裁判官だけではなく、検察官、弁護士も同様であると思います。専門職というのは、こうした苦しみを自分で乗り越えないと真の実力はつかないと思います。

(4) 裁判官は職人であること

職人は、常に一定水準の品質を持った製品を作り続けています。傑作といわ

れる作品を一つ作ればよいというわけではありません。継続的に同じ品質の製品を作り続けなければならないのです。

私は、父親が皮草履の職人であり、実家の周囲には、町工場等も多いので、職人や零細企業に働く人たちの生活を知っていますが、毎日、飽きずにコツコツと仕事しています。一生懸命やっています。何とかよりよいものを作ろうと努力しています。これが職人の生活だと思います。

裁判官も、同じです。特定の事件には全精力を注ぎ込み、頑張るが、他の事件はいい加減にやるということはありません。どの事件についても同じ水準の審理をし、判決をしています。また、事件処理をするときには、常にいつまでに、どの程度の仕事をすべきかを考えています。判決を言い渡す日を納期と考え、納期との関係で、いかに一定水準の判決を仕上げるかを考えているのです。これは、紛争は早く解決しなければ意味がないので、裁判にいくらでも時間と労力をかけられるわけではないからです。もちろん、このことは、拙速な裁判をしてもよいということではありません。とにかく、裁判官にとっては、いかに一定水準のものを、一定の時期までに提供するかが重要な課題なのです。

(5) 裁判官は組織で仕事をしていること

裁判は裁判官が一人ではやれるものではありません。裁判官が裁判をするためには、それに必要な訴状の受付、当事者への連絡、事件記録の編綴、提出された証拠等の整理、証人等の呼出、判決正本や謄本の作成等の作業が必要です。また、裁判に必要な情報の収集や警備態勢の準備等をしなければならないこともあります。これらを担当しているのが、書記官、家庭裁判所調査官、事務官等です。つまり、裁判官はこうした人たちの協力なしでは裁判をすることができないのです。このように裁判官は書記官、家庭裁判所調査官、事務官等と集団（チーム）を作って事件処理をしています。裁判所には、こうした裁判事務担当者のほかに、裁判所を組織として支えるために総務や会計等の事務

を担当しているスタッフ（事務局）もいます。裁判官は、こうした裁判所の組織のことも考えています。

裁判官は、こうした組織の一員であることを意識するとともに、自分が組織を率いる一員であるということも意識しています。組織を率いる以上、どのように組織運営をすべきか、どのように組織を活性化させるか、どのようにすれば組織が機能的になるか、スタッフやその家族の健康状況等がどうであるのかなどについて常に考えているのです。

(6) 裁判官は自分の言動の影響力を考えていること

社会の紛争の最終的解決者、つまり、紛争についての判断者が裁判官ということになると、その一挙手一投足に関心が寄せられます。これは、法廷だけではなく、弁論準備、和解手続、調停手続、弁護士等に対する電話連絡等の際においても同様です。したがって、裁判官は、こうしたことを常に意識して、裁判官の役割を果たすようにしています。そのためには、極端に言えば、その場面、場面に応じて、声の出し方、話し方、姿勢、態度等を変えるなどしています。とにかく、裁判官である以上、自分の存在や言動に関心が向けられているということに注意しています。

7 これから法曹を目指そうとする皆さんに伝えたいこと

(1) 初志を貫徹してほしい。

法曹は、裁判官、検察官、弁護士を含めて、紛争処理や人間関係の調整等を行うため、その仕事は厳しく、苦しいところも多々ありますが、やりがいのある仕事です。世間から一応敬意を払われ、努力次第ですが、給与や収入も一般よりも高いものを得られます。しかし、人生は、金銭や名誉などよりも、自分が他の人の役に立っているということ、つまり、自分の存在理由があるということを実感するときに豊かなものとなります。法曹という職業に従事すれば、こうしたことを実現することができます。確かに仕事は大変ですが、このよう

な人生の目的ともいえるような豊かさを手に入れることができる立場にいられるというのは、素晴らしいことです。

ただし、こうした法曹になるには、まず、司法試験に合格しなければなりません。それ自体が大変な苦労を伴い、努力を要します。しかし、司法試験は、よりよい法曹になるための準備作業でもあります。他人のためになることをやるには、それなりの知識や技能等を身につける必要があります。誰でもなれることができ、しかも、他人に感謝され、収入もそこそこ保障されるなどということはありません。法曹になり、充実した人生を歩みたいのであれば、それなりの努力が必要なのです。そして、それは、実現しようとすれば努力次第で実現することができるのです。苦しい時期を経ることにより大きく育ってほしいと思います。

(2) 法曹になったら、専門性を身につけて欲しい。

法曹は、通常、何でもやれなければなりません。担当しなければならない事件は、民事や刑事の訴訟事件だけではなく、家事事件や破産事件等の非訟事件等、いろいろです。法曹であれば、いつこうした事件を担当するかわかりません。したがって、常に、そのための準備、つまり、いろいろな紛争についての知識を身につけるようにしなければなりません

しかし、そうした万能選手になるだけではなく、何か一つ、これはという専門的知識を身につけておくべきです。万能でありながら、専門分野を持っているというのが、理想的だと思います。そうすれば、法曹としての幅がより広がるように思います。

(3) 法曹は、良質な司法サービスを提供する職業であることを忘れないでほしい。

法曹は、裁判官を含めて国民に質の良い司法サービスを提供する責務を負っています。司法の利用者である国民は、司法サービスの受け手であり、いわば

顧客という存在です。顧客に対して、裁判官をはじめとする法曹は、法曹であるからといって、見下したり、ぞんざいな態度を示したりしてはいけません。また、専門家であるとして、素人である国民に対して紛争の解決方法や見通しなどをきちんとわかるように説明しないというのでは、サービス業としては失格です。

私は、浅草で仕事をしていた関係で、いわゆる水商売をしている人たちをたくさん見ました。どこでも、一度来た客に、二度三度来てもらうことに苦労しています。裁判所は、本質的に、当事者が来ない限り、仕事をしないで済む役所ですが、当事者が裁判所に来た以上は、きちんとした対応をしなければなりません。そうでないと、裁判所や法曹界という専門家は、他の人たちをいい加減に扱うと思われてしまいます。こうした印象を持たれると、ひいては司法そのものに対する信頼が失われます。それは、国民にとって不幸なことです。それを法曹が招いてはいけません。